

令和元年度

村の決算について

〈問い合わせ〉総務課 財務係 TEL(67) 1111

令和元年度の一般会計と特別会計の決算が村議会9月定例会で認定されました。一般会計を中心に村の財政状況をお知らせします。

一般会計歳入

173億1,472万円
(前年度比 1・0%減)

歳入決算額は、173・1億円で前年度と比べて1・7億円減少しました。

減少の主な要因は、震災関連事業の減少に伴い国や県からの補助金(国庫支出金・県支出金)が縮減されたことなどが挙げられます。

自主財源の中心となる村税は、熊本地震の影響により平成28年度は大きく減収しましたが、令和元年度は平成30年度と比べ5千万円増の11・5億円となり、徐々に回復の兆しが見えます。

歳出の状況

163億8,220万円
(前年度比 0・4%増)

歳出総額は、163・8億円で前年度と比べ0・7億円増加しました。

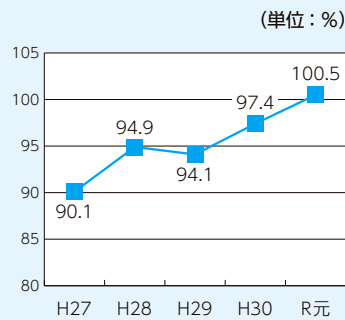
増加の主な要因は、震災に伴う公共土木や小規模住宅地区等改良事業、被災宅地の宅地耐震化推進事業などが挙げられます。

一方、震災に伴う民間賃貸住宅入居支援助成金や派遣職員負担金、転居費用助成金は減少しており、地震からの復旧復興は順調に進んでいます。

この他、令和元年度の主な事業については4ページをご覧ください。

村の財政指標(普通会計分)

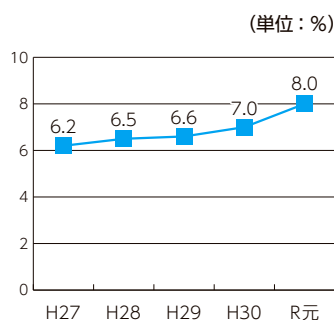
経常収支比率



財政構造の弾力性を測るための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、経常的な一般財源がどの程度使われているかを示す指標です。この数値が100%を超えると、経常的な一般財源だけでは経常的な事業を実施できない状態となっており、財政の硬直化が進んでいると判断されます。

令和元年度の経常収支比率は100%を超過する悪化した数値となりました。主な要因として歳入面では、合併特例措置の縮減による普通交付税の減。歳出面では、合併後の大型建設事業や熊本地震による災害関連事業に伴う起債償還が本格化したことで、公債費が増加したことや、震災対応での人件費の伸びが挙げられます。このため、歳入面では村税、施設使用料をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、歳出面では、義務的経費(人件費、補助金、負担金、扶助費等)のより一層の削減に努めることが課題となっています。特に、震災対応で膨らんだ人件費をどう縮減するかが急務となっています。

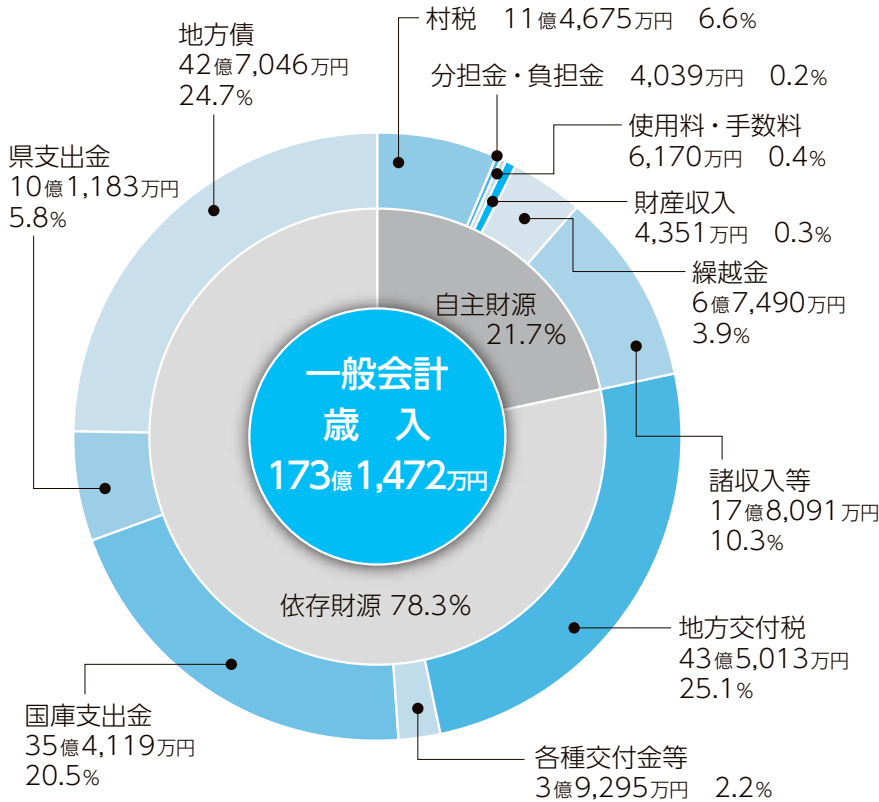
実質公債費比率



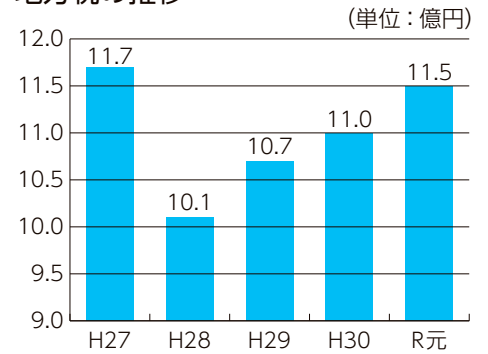
一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。平成30年度の比率と比較すると悪化した数値となりました。

これも前述のとおりに起債償還が本格化したことで、公債費が増加したことなどが要因として挙げられます。

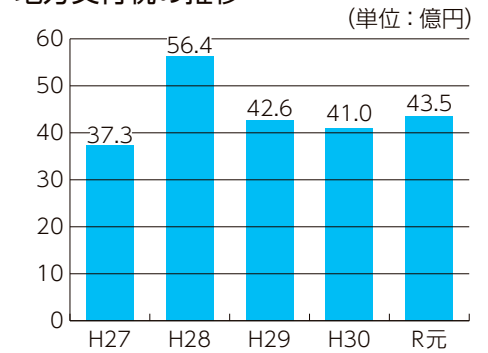




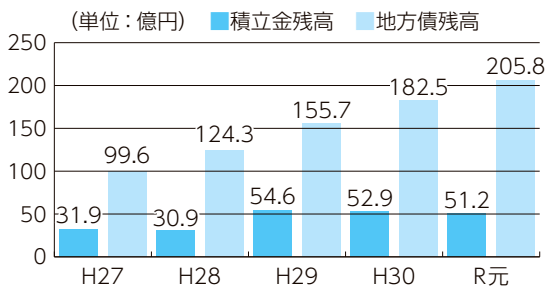
地方税の推移



地方交付税の推移



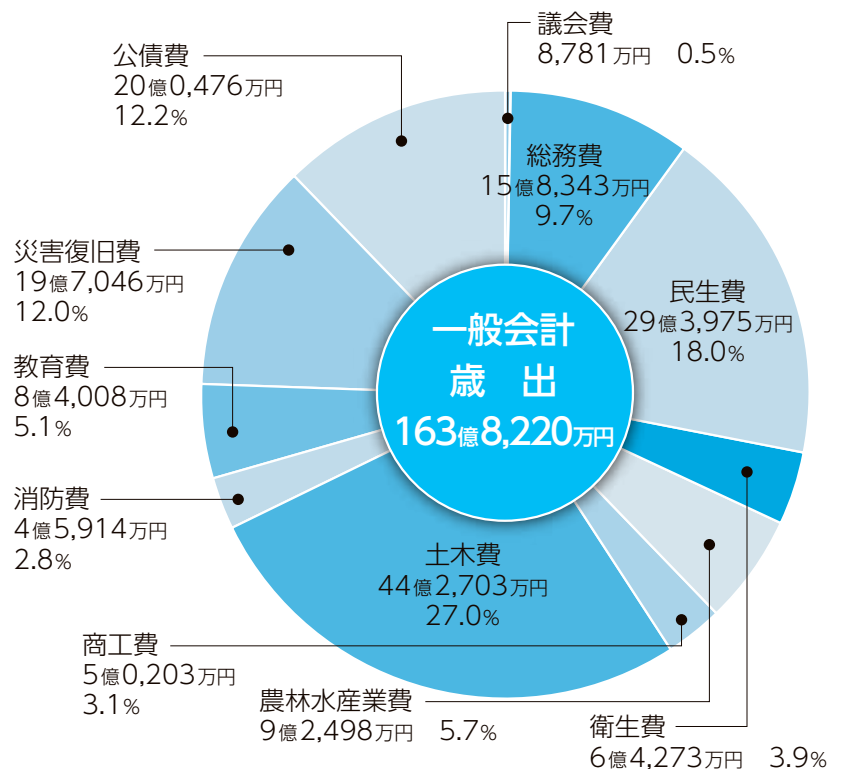
積立金及び地方債残高の推移 (普通会計分)



村の貯金と借金 (一般会計)

貯金	基金残高 (令和元年度末)	51億2,130万円
	村民一人あたり	49万3千円
借金	村債残高 (令和元年度末)	205億7,767万円
	村民一人あたり	198万1千円

*ただし、村が発行した地方債に対しては、その種類によって国から元利償還金の一部を後年度に普通交付税として交付されます。
*一人あたりに換算する人口は令和2年3月31日人口(10,387人)を基準にしています。



令和元年度に実施した主な事業

総務費		商工費	
ふるさと寄付金お礼品・ふるさと寄付金業務委託	9,395万円	「あそ望の郷くぎの」機能拡張事業	6,968万円
固定資産税課税見直し調査検討業務委託	3,661万円	観光地域づくり戦略助成金	6,845万円
旧久木野庁舎外壁改修事業	3,492万円	白水地区公関連施設指定管理料	3,000万円
地方バス運行費補助金	2,441万円	長陽地区公関連施設指定管理料	2,715万円
空き家改修費補助金	1,900万円	白川東公園整備事業	2,004万円
旧白水庁舎解体関連事業	1,688万円	村有観光施設整備工事	1,959万円
地籍調査業務委託(熊本地震再調査)	1,674万円	瑠璃温泉施設工事	1,676万円
民生費		久木野地区公関連施設指定管理料	1,190万円
南阿蘇鉄道災害復旧事業貸付金	6億6,504万円	白川水源木橋工事	914万円
自立支援給付費(介護給付費等)	2億6,170万円	あそ望の郷各施設改修工事	905万円
療養給付費負担金	1億7,051万円	池の窪園地トイレ改修事業	770万円
児童手当費	1億3,205万円	土木費	
老人保護措置費	7,782万円	小規模住宅地区等改良事業	15億8,728万円
障害児施設措置費	7,714万円	宅地耐震化推進事業	8億7,293万円
地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金(神社等)	4,664万円	災害公営住宅買取費	6億7,342万円
社会福祉協議会運営費補助金	4,645万円	高野台防災公園整備事業	2億154万円
小規模事業者持続化補助金	3,553万円	地域防災がけ崩れ対策事業	1億4,804万円
自宅再建諸経費助成事業補助	3,170万円	被災宅地復旧支援事業補助金	8,810万円
地域公民館再建支援事業補助金	3,013万円	河川維持補修工事	8,528万円
転居費用助成金	2,310万円	村道維持補修工事	5,214万円
地域支えあいセンター事業委託料	1,436万円	消防費	
衛生費		消防詰所建設事業	5,890万円
簡易水道特別会計繰出金	4,664万円	防火水槽設置事業	4,563万円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3,877万円	小型ポンプ、ポンプ付積載車購入	1,276万円
合併浄化槽設置補助(熊本地震分含む)	3,397万円	旧立野小学校避難所整備事業	1,204万円
長陽保健センター改修事業	3,356万円	防災行政無線戸別受信機購入	1,020万円
乳幼児医療・子ども医療扶助	3,177万円	教育費	
上水道事業会計補助金	2,588万円	小中学校空調設備設置事業	2億883万円
農業集落排水特別会計繰出金	2,044万円	スクールバス運転業務委託	5,218万円
インフルエンザ予防接種委託料	1,237万円	調理運搬業務委託	4,669万円
農林水産業費		統合白水小学校校舎改修工事設計業務委託	4,622万円
中山間地域直接支払交付金	1億8,604万円	白水運動公園照明ポール改修事業	2,649万円
多面的機能支払事業負担金	1億87万円	災害復旧費	
そば乾燥調整施設整備事業	6,100万円	公共土木施設災害復旧工事	9億8,271万円
乙ヶ瀬地区中山間総合整備事業負担金	5,574万円	南阿蘇鉄道災害復旧事業補助金	2億2,789万円
有機肥料生産センター改修事業	2,459万円	農業用施設災害復旧工事	2億2,142万円
農業次世代人材投資資金	2,047万円	立野団地宅内災害復旧事業	6,090万円
施設園芸振興対策事業補助金	1,952万円	高野台団地傾斜修復事業	4,085万円
サル・シカ・イノシシ・カラス捕獲処置費	1,455万円	阿蘇下田城ふれあい温泉駅災害復旧事業	4,033万円
そば作付振興補助金	1,411万円	消防詰所災害復旧事業	3,024万円

特別会計及び公営企業会計

特別会計とは、特定の事業をおこなう場合に特定の収入をもって支出にあて、一般会計とは別に収支経理をおこなうことです。村には、7つの特別会計と1つの公営企業会計があります。

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	17億8,249万円	17億3,697万円
簡易水道特別会計	3億0,649万円	2億4,987万円
農業集落排水特別会計	4,388万円	3,902万円
生活排水処理事業特別会計	8,678万円	8,361万円
介護保険特別会計	16億4,482万円	15億5,673万円
住宅新築資金等貸付金特別会計	105万円	92万円
後期高齢者医療特別会計	1億5,586万円	1億4,423万円
上水道事業会計(事業収益)	3,738万円	3,271万円

令和元年度の財政健全化比率・資金不足比率をお知らせします

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され健全化判断比率として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」を算定し、公表することになりました。令和元年度の各比率は、「早期健全化基準」と比較すると基準を下回っておりますが、平成30年度の財政状況と比較すると悪化していることが分かります。

①実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
②連結実質赤字比率	すべての会計を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。
③実質公債費比率	一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この数値が25%を超えると村単独の事業に地方債を発行することが出来なくなります。
④将来負担比率	一般会計などの借金の返済額など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の比率で、経営状況の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

項目 年度	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
令和元年度	— (14.98)	— (19.98)	8.0 (25.0)	24.7 (350.0)	— (20.00)
平成30年度 (参考)	— (15.00)	— (20.00)	7.0 (25.0)	14.1 (350.0)	— (20.00)

* ()内は早期健全化基準です。①、②、⑤は黒字のため“—”を表示しています。